

## 重点的に取り組む主な経営課題

### 経営課題2

### 【安全・安心・快適なまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

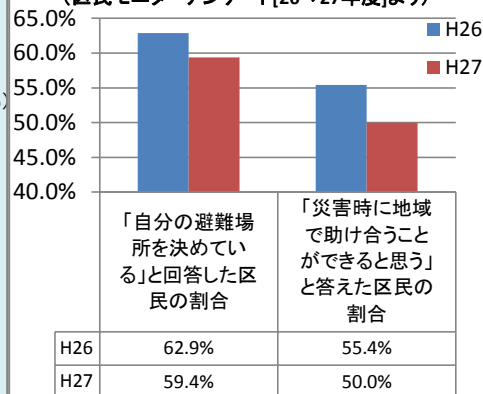
大規模災害への備えが万全であるとともに、犯罪が発生しにくく、うるおいのある安全で快適なまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・昼間想定避難人口達成率 27年度：区域で179%
  - ・夜間想定避難人口達成率（地域別の最低値） 27年度：65%
  - ・初期初動体制確立のための直近参集者訓練の参加者 27年度：対象者の81%
  - ・弁天町駅周辺で支援を受けられる帰宅困難者数 27年度：600人
  - ・区内の街頭犯罪発生件数（うち自転車盗が占める割合） 27年（1～12月）：557件（68.4%）
  - ・区内の子どもへの不審者の声かけ事案発生件数（安まちメール受信件数） 27年：6件
  - ・区内の放置自転車等禁止区域における放置自転車台数 28年2月：946台
  - ・区内全域の放置自転車数 28年8月（平日・昼間）：7,530台
  - ・区内の交通事故発生件数（うち自転車関連事故） 27年：279件（117件・41.9%）
  - ・弁天町駅前には国道43号を地上横断するための横断歩道がなく、地下道を使用する必要があるため、車いす利用者やベビーカーの利用者、高齢者にとって不便な状況となっている。
  - ・「生活環境がよくなった」と答えた区民の割合 32.2%
  - ・区内にある保安上危険な空家 平成28年11月：19件（空家等対策の推進に関する特別措置法の調査・指導対象となっている特定空家等の数）
- （23年度区民モニターアンケートより）
- ・「花と緑が乏しい」と答えた区民の割合：67%

（区民モニターアンケート[26⇒27年度]より）



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・港区は三方を海と川に囲まれており、津波や高潮の被害を受けやすい地勢にあり、津波を伴う海溝型地震への対策が急務であるが、自助、共助、公助の取組が十分であるとはいえない。
- ・街頭犯罪の発生状況等を踏まえた効果的な防犯対策の取組が十分でない。
- ・放置自転車がが多く、交通事故のうち自転車関連事故が4割を上回るなど、区民一人ひとりが自転車を適正に利用しているとはいえない。
- ・弁天町駅前交差点は交通量が多いため、国道43号を地上横断するための横断歩道が設置されておらず、地下道が設置されているものの、地下道のスロープが急勾配であり、バリアフリーの観点から大きな課題がある。
- ・国道43号の沿道環境や身近なところでの緑化など、生活環境の改善の取組が十分に行えていない。
- ・高齢化が進み空家となった家屋が老朽化し、放置されている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・大規模災害時に自助・共助・公助の役割分担のもと、迅速かつ的確な対応が行えるよう、区の特性を踏まえた防災対策を強化するとともに、区民の防災意識をさらに高め、地域防災力の強化を図る必要がある。
- ・街頭犯罪の発生状況に基づき、警察や地域などとの連携をいっそう強化し、地域実態に基づいた防犯活動を展開する必要がある。
- ・自転車のルールやマナーを守る取組を強化し、自転車利用の適正化を図る必要がある。
- ・車いす利用者やベビーカーの利用者、高齢者が弁天町駅前で国道43号を安全に横断できるよう改善策を講じる必要がある。
- ・国道43号の沿道環境の改善や緑化の推進など、よりよい生活環境づくりに取組む必要がある。
- ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく特定空家対策を行う必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・平成29年度は、地域活動協議会が主体となった防災学習会及び避難所開設訓練が全地域でそれぞれ実施され、自助・共助の意識や地域防災力が向上している。
- ・大規模災害時に自助・共助・公助の役割分担のもと、迅速かつ的確な対応が行えるよう、区の特性を踏まえた防災対策を引き続き強化する必要がある。
- ・警察や地域などと連携し、防犯の啓発活動を行うとともに、犯罪から子どもを守る取組として防犯カメラの設置や子ども見守り隊活動に対する支援を行った。しかし、区内の街頭犯罪発生件数や、子どもの声かけ事案発生件数は減少傾向にあるものの、引き続き、警察や地域などとの連携を一層強化し、街頭犯罪の発生状況を踏まえた、臨機かつ機動的な防犯活動の展開が必要である。

めざす成果及び戦略 2-1 【防災対策の強化】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定> ・自助・共助・公助の役割分担のもと、大規模災害時の防災対策が進んでいる。 ○「災害時に地域で助け合うことができると思う」と答えた区民の割合 27年度:50.0% → 31年度:70%以上	戦略<中期的な取組の方向性> ・地域防災力の強化に向けて、地域の自主防災組織による防災訓練の実施や避難行動要支援者の避難支援の取組を支援するとともに、地域の災害時の担い手を確保する取組等を支援する。 ・災害発生時の迅速な対応が可能となるよう、区役所における初期初動体制や地域・区内関係機関との情報連絡体制を強化するとともに、関係機関が連携して訓練を行う。 ・区民の防災意識を高めるため、災害時に必要な情報を提供する。 ・津波に備えて区内の一時避難場所(津波避難ビル)を確保する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ※重点目標 ○「災害時に地域で助け合うことができると思う」と答えた区民の割合 27年度:50.0% → 31年度:70%以上 ○「自分の避難場所を決めている」と回答した区民の割合 27年度:59.4% → 31年度:80%以上 ○屋間想定避難人口達成率 28年度:8地域で100%以上 → 31年度:全地域で100%以上 ○夜間想定避難人口達成率 28年度:9地域で100%以上 → 31年度:全地域で110%以上 ○初期初動体制確立のための直近参集者訓練の参加者 28年度:対象者の94.1% → 31年度:95%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体			
	「災害時に地域で助け合うことができると思う」と答えた区民の割合: 47.0%		53.8%	B	B	
	「自分の避難場所を決めている」と回答した区民の割合: 68.1%		71.1%	B		
	屋間想定避難人口達成率(達成した地域の割合): 11地域中8地域で100%以上達成(72.7%)		72.7%	A		
夜間想定避難人口達成率(達成した地域の割合): 11地域中10地域で100%以上達成(90.9%)		81.8%	A			
初期初動体制確立のための直近参集者訓練の参加者: 90.0%		94.1%	B			
			A:順調 B:順調でない			
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない		今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組 2-1-1 【地域防災の活動支援】

		27決算額	3,056千円	28予算額	2,588千円	29予算額	1,231千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム) 地域の自主防災組織が主体的に防災訓練(避難所開設訓練)及び防災学習会を実施した地域の数:全地域 【撤退基準】 地域の自主防災組織が防災訓練(避難所開設訓練)及び防災学習会を実施した地域が5地域以下であれば事業を再構築する。					
	地域が主体的に実施する避難所開設訓練及び地域防災学習会を実施した地域:11地域	前年度までの実績 ・27年度 避難所開設訓練、地域防災学習会全地域実施 ・28年度 地域防災学習会:11地域実施済(28年12月末現在) 避難所開設訓練:7地域実施済(28年12月末現在)					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)					
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・地域が主体的に避難所開設訓練に取り組んだ地域: 11地域 ・地域が主体的に地域防災計画を活用して防災学習会を実施した地域: 11地域					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	取組実績のとおり	①(i)					
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組2-1-2

【避難行動要支援者対策の促進】

		27決算額	- 円	28予算額	- 円	29予算額	- 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	地域防災力の強化に向けて、地域の自主防災組織による「避難行動要支援者支援計画」の策定を危機管理室の自主防災組織力向上コーディネーター、港区社会福祉協議会などと連携して支援するなど、地域における避難行動要支援者の避難支援の取組の促進を支援する。	避難行動要支援者支援の内容を盛り込んだ避難所開設訓練を実施し、避難行動要支援者支援計画の策定に取組んだ地域の数：8地域以上 【撤退基準】 上記が3地域以下であれば事業を再構築する。					
	・避難行動要支援者の避難支援の取組を進めた地域：11地域	前年度までの実績 ・28年度 避難行動要支援者支援の内容を盛り込んだ訓練を実施し、避難行動要支援者支援計画の策定に取組んだ地域の数：7地域（28年12月末現在） ・28年9月避難行動要支援者支援計画策定に係る学習会の実施（参加者25名） ・29年2月避難行動要支援者支援計画策定に係る学習会を実施（参加者38名）					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	避難行動要支援者の避難支援の取組を働きかけた地域：11地域						
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	避難行動要支援者支援の内容を盛り込んだ避難所開設訓練を実施し、避難行動要支援者支援計画の策定に取組んだ地域：10地域	①(i)					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組2-1-3

【防災リーダーの育成】

		27決算額	1,535千円	28予算額	969千円	29予算額	1,117千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	地域防災リーダー及びジュニア防災リーダー（中学生）に対し、消防署及び大阪市危機管理室の自主防災組織力向上コーディネーターと連携した訓練等を実施する。	防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合：85%以上（27年度：81.8%） 【撤退基準】 防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合が50%以下であれば事業を再構築する。					
	・新人地域防災リーダーの研修会：1回 ・中学校での防災学習：各1回 計5回	前年度までの実績 ・新人地域防災リーダー研修会 港消防署：28年7月5日実施済（25名参加） ・中学校での防災学習会（ジュニア防災リーダー講習会） 港南中学校：28年6月・港中学校：29年1月 実施済					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	・新任地域防災リーダーに実施した研修会：1回 ・区内中学校で実施した防災学習会：4回						
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	・防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合：85.4%	①(i)					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組 2-1-4

【防災サポーター登録企業等の確保】

		27決算額	- 円	28予算額	- 円	29予算額	- 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	港区内の各地域において防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧等に貢献する災害時ボランティア制度を充実させるため、港産業会等への働きかけを通じて防災サポーター登録企業等への防災学習会を実施する。 ・防災学習会の実施回数 年1回	防災サポーター登録企業が災害時に実際にサポートを行い、制度として機能するよう研修会等を開催する。（新規） 【撤退基準】 研修会に参加した防災サポーター登録企業のうち、サポート内容を認識できたと考えている企業が50%以下であれば事業を再構築する。  前年度までの実績 防災サポーター登録者数:52社(28年12月末現在) ・大阪青年会議所会員企業等:27社 ・港区内の企業等:25社 ・28年12月に防災セミナーを開催(26社が参加)					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)					
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	防災学習会の実施回数:全地域年1回						
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	・防災サポーター登録企業が災害時の地域貢献について考える防災セミナーの開催:1回 ・防災セミナーに参加した防災サポーター登録企業のうち、防災セミナーで得た情報が自社の防災や今後の企業・地域連携に役立つと答えた企業の割合:92.9% ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	①(i)					
戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)						

具体的取組 2-1-5

【災害時における初期初動体制の強化】

		27決算額	- 円	28予算額	- 円	29予算額	- 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	区災害対策本部の初期初動体制をより強固とするため、「勤務時間外初期初動マニュアル」を活用し、区緊急本部員と大阪市各局職員のうち直近参集職員に指定された区内居住職員が連携した区災害対策本部の立ち上げ訓練等を実施する。 ・直近参集職員及び区緊急本部員の合同訓練 1回	訓練に参集した直近参集職員の割合:95%(28年度:94.1%)  【撤退基準】 訓練に参加した直近参集職員の数50%以下であれば事業を再構築する。  前年度までの実績 26年度:1回 21名中14名参集 27年度:1回 21名中15名参集 28年度:1回 17名中16名参集					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)					
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	・直近参集職員及び区緊急本部員との合同訓練の実施:1回 (20名中18名参集)	業務等で訓練に参集できない職員が若干名発生する。					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	訓練に参集した直近参集職員の割合:90% ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	②(i) 訓練実施の通知を早期に送るほか、研修等を通じ直近参集者の意識向上を図る。					
戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)						

具体的取組2-1-6

【津波避難ビルの確保】

		27決算額	- 円	28予算額	- 円	29予算額	- 円
計画	取組内容	区内の公共施設、大規模施設、全国チェーン店等は危機管理室が、地域の民間施設は区役所が地域と連携して、津波来襲時に緊急避難できる「津波避難ビル」の指定を行う。 ・津波避難ビルの指定について働きかける施設数:5箇所					
	業績目標 (中間アウトカム)	新たに指定した津波避難ビルの数:5箇所(27年度:5箇所) 【撤退基準】 新たに指定した津波避難ビルが0箇所であれば事業を再構築する。					
	前年度までの実績	区内の津波避難ビルの数:98箇所(28年12月末現在)					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績	・津波避難ビルの指定について働きかける施設数:4箇所 課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 津波避難ビルの対象となる施設に限られるほか、施設への働きかけが一巡した。					
	業績目標の達成状況	②(i)		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	新たに指定した津波避難ビルの数:3箇所	津波避難ビルの指定を行っていない施設に継続して働きかけを行うほか、働きかけを行っていない施設の洗い出しを再度行う。					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
戦略に対する取組の有効性	○		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組2-1-7

【福祉避難所の設置運営支援】

		27決算額	- 円	28予算額	- 円	29予算額	- 円
計画	取組内容	災害時避難所での生活が困難な高齢者や障がい者など、支援が必要な方のため災害時に福祉避難所となる社会福祉施設に対して、福祉避難所の設置運営訓練等の実施を働きかける。 取組を働きかける施設数:28施設					
	業績目標 (中間アウトカム)	新たに福祉避難所の設置・運営訓練等を実施した数:2施設 (27年度:1施設) 【撤退基準】 新たに福祉避難所の設置・運営訓練等を実施した数が1施設以下であれば事業を再構築する。					
	前年度までの実績	・学習会の開催(27年度) 2回実施(28施設から計36名参加) ・28年11月に福祉事業者に働きかけを実施 (18事業所)					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す			
自己評価	取組実績	・福祉避難所の設置・運営訓練等の実施を働きかけた施設数:33施設 ・社会福祉施設に防災学習会を開催:19施設参加 課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況	①(i)		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	新たに福祉避難所の設置・運営訓練等を実施した数:12施設						
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
戦略に対する取組の有効性	○		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組2-1-8

【防災・減災教育の推進】

		27決算額	- 円	28予算額	- 円	29予算額	- 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） 小・中学校における防災・減災教育が、地域の実態に応じて効果が発揮できるよう支援を行う。					
	計画 小・中学校との防災・減災教育についての情報共有・意見交換会等の開催：各校1回以上	小・中学校における地域と連携した防災・減災教育の取組校数：5校（27年度：3校） 【撤退基準】 学校における地域と連携した防災・減災教育の取組校数が3校以下となった場合は、事業を再構築する。					
		前年度までの実績 ・中学校：ジュニア防災リーダーについて打合せを実施1校（12月末現在） ・小学校：意見交換会実施4校（28年12月末現在）					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・地域と連携した防災・減災教育の取組について実施調整(10校) ・区教育行政連絡会で、防災・減災教育の情報共有（小・中各1回・16校）					
	業績目標の達成状況	小・中学校における地域と連携した防災・減災教育の取組校数：7校 ①(i)					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組2-1-9

【防災広報・啓発】

		27決算額	528千 円	28予算額	289千 円	29予算額	586千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） 区民の防災意識を高めるため、防災に関する基本的な情報に加え、災害時における「自分の命は自分で守る（自助）」「自分たちのまちは自分たちで守る（共助）」取組を促進する。また、津波避難ビル、災害時避難所等の場所を掲載した区広報紙の防災特集号を作成し配布するとともに、区ホームページにおいて適宜情報を更新し、発信する。					
	計画 ・区広報紙の特集号の作成、配布：1回 ・3カ国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）に翻訳して防災マップを作成：1回	「災害の備えとして港区の広報紙やホームページが参考になった」と答えた区民の割合：70%以上（27年度：未測定） 【撤退基準】 「災害の備えとして港区の広報紙やホームページが参考になった」と答えた区民の割合が50%以下であれば事業を再構築する。					
		前年度までの実績 26年度 「災害の備えとして港区の広報紙やホームページが参考になった」と答えた区民の割合：54.1% 27年度 「防災フォーラムに参加して満足した」と回答した区民の割合：78.2% 区広報紙防災特集号の発行 27年度：1回 28年度：1回（28年12月末現在）					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・区広報紙の防災特集号を作成・配布した。：1回 ・3カ国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）に翻訳して防災マップを作成した。：1回					
	業績目標の達成状況	「区の広報紙(防災特集号)・ホームページが災害時の備えとして参考になった」と答えた区民の割合：53.3% ②(i)					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 広報紙およびホームページの防災欄をみていただけるよう、テーマの選定や目を引く紙面づくりを行い、より魅力的な紙面を作成する。					
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 2-2 【防犯対策の強化】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	市内全体の街頭犯罪発生件数は減少したものの、港区では増加した。こうした状況を地域の自律的・自主的な防犯活動に繋げ、改善に結び付ける必要がある。また、子どもが被害者となることが無いよう、子どもを見守る取組の強化が必要である。
	区内の街頭犯罪発生件数:584件	550	B	B	
	区内の子どもの声かけ事案発生件数(安まちメール受信件数):12件	2	B		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	警察との連携を引続き強化しながら、地域が自律・自主的に実施する防犯活動への積極的な情報提供や支援を図るとともに、子どもを見守る各種事業の効果的な実施を図る。		

具体的取組 2-2-1 【地域防犯啓発】

		27決算額	257千円	28予算額	522千円	29予算額	414千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	警察と連携して、区内の犯罪発生場所などの犯罪情報を地図上と一覧表に集約し、各地域の「地域安全センター」(老人憩いの家12か所:26年度に設置)に配置するとともにホームページ等で積極的に発信を行い、地域と協働して防犯意識を高めるためのひたたくり防止キャンペーンを実施し、街頭犯罪を減少させ、安全・安心なまちづくりをめざす。	防犯意識が向上した区民の割合:前年比5%以上増加 港区安まちメール登録者数:前年比5%以上増加 【撤退基準】防犯意識が向上した区民の割合について、前年よりも増加しなかった場合は事業を再構築する。					
計画	警察や地域等と協働して実施した啓発活動:35回	前年度までの実績					
		・防犯意識が向上した区民の割合:0.4%増加(26年42.8%、27年43.2%) ・警察・地域と協働して実施した啓発活動:34回(28年12月末現在) ・港区安まちメール登録者数:約6,400件(28年12月末現在)					
中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	①(i)	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	×	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組2-2-2 【子どもの安全見守り防犯カメラ設置】

		27決算額	1,606千円	28予算額	1,078千円	29予算額	-円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	子どもへの声かけ事案や強制わいせつは依然継続して発生している。一方で防犯カメラの設置は進んでいるが、ほとんどのカメラが民間所有・管理で、公共空間の撮影範囲が少ないことや低画質のため犯人の特定に有効な機能が不足している。区が犯人の特定に有効な防犯カメラを設置し、早期の犯人確保につなげることによって犯罪発生を抑止を図り、子どもにとって安全・安心のまちづくりを進める。	平成29年1～12月の通学路や公園等で子どもが被害にあった犯罪発生件数（声かけ事案含まず）：0件 【撤退基準】通学路や公園等で子どもが被害にあった犯罪発生件数が5件以上の場合は事業を再構築する。					
計画	・防犯カメラ設置箇所：11箇所	前年度までの実績					
		・通学路や公園等で子どもが被害にあった犯罪発生件数：0件（27年） ・「子どもの安全見守り防犯カメラ」の設置補助を実施（24～25年度） ・港区独自に街頭犯罪を減少させるための防犯カメラを警察と連携し、区役所が設置（25年度） ・子どもの安全見守り防犯カメラを区役所が設置し地域が管理する事業を実施（26年度：8箇所、27年度：14箇所、28年度：8箇所設置予定） ・大阪市全域で見守り防犯カメラを3年間（28～30年度）で1000台設置（公設置公管理）するうち、港区では28年度に公園に11箇所設置予定					
中間振り返り	業績目標の達成状況	②(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	“ちかん”や“変質者”による子どもへの被害が発生(計3件)しており、業績目標を達成することは困難になっている。 平成29・30年度に通学路等に設置予定の見守り防犯カメラについて、地域と防犯情報を交換のうえ、効果的な設置場所を検討する必要がある。また、防犯カメラを活用した犯罪抑止策について地域と情報共有する。					
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	×	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	・子どものための見守りカメラ：7箇所設置(通学路) ・移動可能型防犯カメラ：2台調達		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況	・通学路や公園等で子どもが被害にあった犯罪発生件数：8件(29年)		防犯カメラの新規設置及び調達が年度末に至ったため、年度内の効果は限定的であった。一方、これまで歴年に渡って設置(補助等を含む)してきた既設の防犯カメラが一定数存在することから、その活用を図る必要がある。			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	③		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	×	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)	警察と連携し、目的に合わせた防犯カメラ(子どものための見守りカメラ、街頭防犯カメラ)の新規設置を図るとともに、既設の本市関連防犯カメラの現状把握を実施する。			

具体的取組2-2-3 【子ども見守り隊活動に対する支援】

		27決算額	547千円	28予算額	550千円	29予算額	550千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	港区の11小学校区の子ども見守り隊活動団体に対して防犯物品を支給し、その活動を支援するとともに、地域住民の防犯ボランティア活動への参加を促進する。	平成29年1～12月の子どもに対する声かけの安まちメール件数を5件以下とする。 【撤退基準】平成29年1月～12月の子どもに対する声かけの安まちメール件数が前年より増加した場合は事業を再構築する。					
計画	・子ども見守り隊活動の実施校下：11校下	前年度までの実績					
		・21年度から8年間地域安全対策の取組として実施、子どもの安全確保は重要な課題であることから、各地域の活動の実態に見合った防犯物品の支給を行い、子ども見守り隊活動に対する支援を行ってきた。 ・子どもに対する声かけの安まちメール件数：27年9件 28年2件(28年12月末現在) ・子ども見守り隊活動の実施校下：11校下(28年)					
中間振り返り	業績目標の達成状況	③		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	子どもに対する声かけの安まちメール件数が平成29年8月末迄に多く発生(7件)し、業績目標を達成することは困難となっている。 これまで実施してきた「子ども見守り隊活動に対する支援」と併せて、港警察署と連携し、発生状況や対処方法といった防犯情報を提供し、地域における防犯活動が効果的に実施できるよう支援を強める。					
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	×	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	・子ども見守り隊活動の実施校下：11校下(29年)		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況	・平成29年の子どもに対する声かけの安まちメール件数：12件		子どもの安全への積極的な気付きが積極的な発信に繋がり、事案数増に繋がっているとも考えられるが、身体犯等に結びつく子どもへの声かけ等事案の減少は喫緊の課題であり、社会総がかりで子どもを見守る体制の拡充が必要である。			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	③		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	×	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)	地域が実施する子ども見守り活動への引き続きの支援を実施しながら、自律・自主的に効果的な活動が実施できるよう、防犯活動情報交換会や地域毎の防犯関係者が集まる場において、地域が自律・自主的に実施する子ども見守り活動への積極的な情報提供や支援を図る。			



めざす成果及び戦略 2-3 【歩行や移動の安全性の確保】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	・区民の自転車の適正利用が進んでいる。 ・弁天町駅前交差点において通行の改善が図られている。	・放置自転車の減少に向けて、地域や関係団体との協働による啓発活動を行うとともに、鉄道駅周辺における駐輪場の整備、自転車利用者へのルール遵守の啓発、放置自転車撤去等の対策を効果的に実施する。 ・「大阪市弁天町地区交通バリアフリー基本構想」の着実な推進に努める。特に、弁天町駅前交差点については、地下道のエレベーター整備による改善をめざした取組を進めるとともに、暫定的措置として車いす利用者が地下鉄弁天町駅ホームを利用して国道43号を横断できる取組を継続する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	
	○自転車等放置禁止区域(弁天町・朝潮橋駅周辺)の放置自転車台数 27年度:946台→31年度:900台以下 ○港区内全域の放置自転車台数 27年度:11,191台→31年度:10,000台以下 ○区内の自転車事故発生件数 27年:117件→31年:100件以下 ○車いす利用者の国道43号の横断による年間交通事故0件を継続	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体		
	自転車等放置禁止区域(弁天町・朝潮橋駅周辺)の放置自転車台数:531台		772台 A	A	
	港区内全域の放置自転車台数:6,007台(29年8月区独自調査)		7,530台 A		
	区内の自転車事故発生件数:108件		133件 A		
車いす利用者の国道43号の横断による年間交通事故0件を継続		0件 A		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	A:順調 B:順調でない		

具体的取組 2-3-1 【自転車利用の適正化】

		27決算額	777千円	28予算額	845千円	29予算額	1,009千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	平成23年度の放置自転車やマナーに関する調査結果を基に、駅周辺の放置禁止区域を中心に啓発を強化する。特に弁天町駅前ロータリーにおいては啓発を徹底する。 ・サイクルサポーターによる弁天町駅前での啓発:週2回	港区内全域の放置自転車台数:28年度(7,530台)の5%以上減⇒7,150台以下 【撤退基準】港区内全域の放置自転車台数が7,150台以下にならなかった場合は事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		・自転車マナー啓発のほか、市民協働型自転車適正事業「Do!プラン」に対する公募型企画提案コンペを行い、弁天町駅前の放置自転車に関する実態調査や自転車マナー向上に向けた調査を実施。(23年度) ・区内の駅前を中心に啓発等を実施。(27・28年度) ※区内の放置自転車数:27年度 11,191台、28年度 7,530台 ・28年度に児童絵画路面シートを区内3駅周辺歩道に張付け					

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・交通指導員による主要交差点における指導・啓発:原則月1回 ・啓発指導員等による弁天町駅前での啓発:原則週2回	
	業績目標の達成状況	
	港区内全域の放置自転車台数:6,007台(29年8月区独自調査)	①(i)
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組2-3-2

【弁天町駅周辺のバリアフリーに向けた取組】

		27決算額	15千円	28予算額	202千円	29予算額	202千円
計画	取組内容	<p>「大阪市弁天町地区交通バリアフリー基本構想」に基づき、弁天町駅周辺（半径500m程度）のバリアフリー化に向けた取組を着実に推進するため、「交通バリアフリー弁天町地区連絡調整会議」を開催し、関係局や関係機関と連携し、交通バリアフリーの実現に向け継続的な取組を進める。なお、地下道へのエレベーター設置までの暫定的措置として、車いす利用者が地下鉄弁天町駅ホームを利用して国道43号を横断できるように支援する。</p>					
	業績目標（中間アウトカム）	<p>基本構想の具体化に向け、関係機関等との連携を密にするための連絡調整会議を年1回開催し、バリアフリー化に向けた取組を促進する。 【撤退基準】 基本構想の具体化に向けた進捗管理ができなかった場合は、取組内容を再構築する。</p>					
	前年度までの実績	<p>・24年度から「交通バリアフリー弁天町地区連絡調整会議」を毎年度開催 ・26年度～ 暫定的措置として、車いす横断支援事業を実施</p>					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	○		<p>○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)</p>			
自己評価	取組実績	<p>基本構想の具体化に向けた連絡調整会議については日程調整がつかず開催できなかったが、バリアフリー化に向けた取り組みとして、車いす横断事業による国道43号線の横断支援を44回実施した。</p>					
	業績目標の達成状況	①(i)		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	○		<p>○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)</p>			

めざす成果及び戦略 2-4 【生活環境の向上と改善】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	・まちの美化や生活環境の向上など、よりよい生活環境づくりが進んでいる。		・区民ボランティアや地域団体と連携し、花と緑を育てる活動やまちの美化活動を促進する。 ・国道43号沿線の環境の影響を受ける地域と関係機関との連絡を密にし、環境改善に向けた取組を促進する。 ・保安上危険等の空家への対策について、建築基準法による老朽危険家屋対策で経験を持っている都市計画局から技術的支援を受けながら対応し、「大阪市空家等対策計画」及び「港区空家等対策アクションプラン」に基づき、区民に身近な区役所を拠点に空家対策を推進する。	
自己評価	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	○「生活環境がよくなった」と答えた区民の割合 27年度:32.2% → 31年度:41.5%		具体的な取組の業績目標は達成しているものの、「生活環境がよくなった」と答えた区民の割合が減っているのは、具体的な取組が対処的なものにとどまっていると考えられる。	
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	「生活環境がよくなった」と答えた区民の割合: 33.8%	39.4%	B	B
戦略の進捗状況		a	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		a: 順調 b: 順調でない	現行の取組に加え、より積極的な方策を戦略に据えて具体的な取組の実施に向け検討する。	

具体的取組2-4-1 【種から育てる地域の花づくり支援】

		27決算額	1,290千円	28予算額	1,224千円	29予算額	1,187千円
計画	取組内容		業績目標(中間アウトカム)				
	区民自らが種から育てた花を自分のまちに植えることで、自分のまちを美しくする意識の醸成や花に関心がある住民同士の交流につなげる。愛着を深めながら自主的なまちづくりへの参加意識を高め、うるおいのある美しいまちづくりを推進する。 ・緑化講習会(全4回)の開催:1回		花づくり広場6か所で植付け管理を行う区民ボランティア数:89名以上 【撤退基準】区民ボランティア数が前年度より増えなければ、事業を再構築する。  前年度までの実績 ・緑化講習会等を開催し人材育成を行うなど新たな参加者を増やす取組を実施。 ・花づくり広場6か所で植付け管理を行う区民ボランティア数:88名(28年12月末現在)				
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	平成29年度・花と緑の連続講習会(緑化講習会:全4回)の開催(25人受講:29年2月22日~3月15日)		種から育てる地域の花づくりの取組が、地域コミュニティ醸成に一層役立つ仕組みとしての連携を図ることで、区民ボランティアのモチベーションアップに繋げていくことが必要である。				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
・花づくり広場6か所で植付け管理を行う区民ボランティア数:109名(29年12月末)		①(i)	地域コミュニティ拠点における緑のカーテン事業(ゴーヤ活用)の実施や、地域事業等との新たな連携を模索し、実施することで、それぞれの事業の一層の活性化を図る。				
戦略に対する取組の有効性		○	○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組 2-4-2

【国道43号沿道環境の改善】

		27決算額	- 円	28予算額	- 円	29予算額	- 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	国道43号の沿道環境の改善を図るため、関係機関と調整を図りながら、地域の声を踏まえた取組を推進する。	影響を受ける地域と関係機関との連絡を密にし、情報共有を図るための会議を開催し、環境改善に向けた取組を促進する。 【撤退基準】 環境改善に向けた取組の進捗管理が継続できなかった場合は取組内容を再構築する。					
		前年度までの実績 24年度：弁天町駅前交差点Uターンレーンの完成					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	情報共有を図るための会議については、日程調整がつかず延期となったが、沿道環境の改善を図るため、フードマイレージ授業1回、交通便利マップ作製配布1回、区民まつりでの啓発事業1回など、関係機関と調整しながら地域の声を踏まえた取組を実施した。						
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	フードマイレージ事業、交通便利マップ作製配布及び区民まつりでの啓発事業等、環境改善に向けた取り組みを促進した。	①(i)					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組 2-4-3

【特定空家対策】

		27決算額	- 円	28予算額	- 円	29予算額	94千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	区役所に設置した相談窓口において、関係局と連携しながら保安上危険な特定空家等への助言・指導を行う。	区民からの通報・相談のあった空家の調査を実施し、空家の状態に応じて、所有者等に適切な指導を実施。 適切な対応件数：通報・相談のあった全件 【撤退基準】 適切な対応ができなかった案件が発生した場合は再構築を行う。					
		前年度までの実績 「大阪市空家等対策計画」を平成28年11月に策定 (特定空家等に対する取組実績) 28年度に区役所へ通報のあった件数：8件(12月末現在) 28年度内に指導の結果、解体により解決に至った件数：4件(12月末現在)					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	特定空家の新規通報件数：5件 通報後、・現地調査・所有者調査・情報提供・助言等を行った。	空家は、管理不全により、安全、衛生、景観、防犯等の面で近隣住民の生活環境に支障をきたすとともに、増加することにより地域コミュニティの衰退やまちの魅力の低下など、地域に影響を及ぼすことから、特定空家への適切な対応に加え、空家活性化への積極的な取組や啓発が必要である。					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	適切な対応件数：通報・相談のあった全件	①(i)					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)				